

氏名	徳広 千恵		
学位の種類	博士(生活科学)		
報告番号	甲第48号		
学位記番号	生博第1号		
学位授与年月日	平成26年3月19日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
論文題目	地場産物を活用した学校給食による「食育」取組の評価法 Methods for evaluating school lunch based <i>shokuiku</i> initiatives utilizing local produce		
論文審査委員	主査 教授	川村 美笑子(高知県立大学)	
	副査 教授	宇野 浩三(高知県立大学)	
	教授	中野 綾美(高知県立大学)	
	教授	中村 富予(高知県立大学)	

## 論文内容の要旨

【背景及び目的】「食育」という言葉は認知され、その取組は幅広く展開されている。我国において「食育」取組を評価した先行研究は、事業の実施量について検討された研究が報告されているが、食育効果の評価手法を検討した報告はほとんどない。そこで本研究では、学校給食の地場産物活用状況及び学校給食関係者の地場産物活用に関する意識や行動並びに子どもたちの食や生活習慣の分析を通して、食育への取組が児童生徒にどのような影響を与えるのかを明らかにし、「食育」取組の評価手法を検討することを目的とした。

【方法】1. 調査対象 1) 高知県の市町村立の小・中学校100施設、給食センター等の共同調理場34施設、県立の特別支援学校7施設、県立の夜間定時制高等学校7施設(計148施設) 2) 1)の学校給食関係者170名 3) 幼児(1歳6カ月児及び3歳児健診を受診)の保護者1,372人、高知県内小・中・高等学校の児童生徒5,990人 2. 調査期間 平成16年4月1日～平成22年7月 3. 調査内容 1) 地場産物の学校給食への活用状況 2) 学校給食関係者の地場産物活用に関する意識や行動 3) 子どもたちの食や生活習慣 4. 分析方法 調査内容1)～3)について基礎分析としてEXCELを用いて記述統計量を算出、PASW statistics18による分析、共分散構造分析、テキストマイニングの手法による分析

【結果】高知県の学校給食における1年間を通じた地場産物活用割合は44.9%であった。職種間でも地場産物活用に関する意識や行動に違いがあること、納入業者の有無など活用割合を高めることに関連する要因が見出された。自尊感情は、朝食摂取や排便などと有意な関連が見られた。「食文化の継承」や「感謝の心が育つ」の項目と地場産物活用割合は想定と異なる有意な負の相関(基礎分析)がみられたが、「地元特有の料理が増える」「生産者がわかる」などの地場産物の活用を高めることにつながる項目との関連(PASW)が見られた。さらに、「料理を作るときに地場産物の食材を利用している」は「食文化の継承」や「感謝の心が育つ」も含め11項目との関連を見出した。各項目間の関連の強さや項目間のまとまりの良さ(共分散構造分析)を示すことができた。「食育」は「児童生徒」「生産者」「地場産物」「食材」と共起(テキストマイニング)していた。また、職種ごとの単語頻度解析では、栄養教諭等は地場産物を「活用できる」「活用したい」と答えている一方で栄養教諭等のみに「難しい」が共起し、さらに、その使われ方も、否定だけではなく、肯定的な使われ方をしていることが判明した。

【考察】結果より、食事や生活スタイル、自尊感情などの調査は「食事の重要性」や「心身の健康」を評価する指標に、地場産物活用割合や学校給食関係者の地場産物活用に関する意識や行動は、地場産物を使った学校給食を通じて「食品を選択する能力」「感謝の心」「社会性」「食文化」を評価する指標になると考えられ、さらに本研究で用いた分析手法は子どもたちがどのように行動変容してゆくかを関係者がモニタリングしていくための評価法として有用であると推察された。

## 審査結果の要旨

食育が重視されているなかで、食育活動を活性化し普及させていくことは栄養学にとって重要な課題となっている。徳広氏の研究は、食育事業に関連する評価手法を吟味し、エビデンスに基づいた食育事業を促進することを目指した有意義な研究である。すなわち、学校給食の地場産物活用状況、学校給食関係者の地場産物活用に関する意識や行動、子どもたちの食や生活習慣、自尊感情等の分析を通して、食育への取組が児童生徒にもたらす影響から、有効な評価手法を特定することを目指した研究である。

本研究の実態分析の結果は、文部科学省が学校における食育推進の評価指標の例として示している12項目の内10項目を補完していることが確認できた。

このことより、本研究で実態分析を行った調査項目は、食育の評価を直接的、間接的に評価していく指標となりえ、それを使って食育の評価方法として活用できることが示された。また、地場産物の活用を高めたいという意識や行動だけでは解決できない、学校給食の運営方式、学校給食の食材調達方式、栄養教諭等や学校長・給食センターの施設長などの関係者の連携のあり方など様々な要因の関連が判明した。さらに、本研究の結果から、「食品を選択する能力」「感謝の心」「社会性」「食文化」は、地場産物を使った学校給食を活用した食育を実施することで強化できるとの提言に至っている。

以上の結果を得たことは、徳広氏のこれまでの実践に根付いた成果であり、今後の実践の指標として活用できる有効なエビデンスを提案することができ、「食育」取組の評価に十分貢献するものと思われ、博士論文としての意義があると判断した。